

平成18年9月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス (コード番号: 2362 大証ヘラクレス)
 (URL <http://www.yumeshin.co.jp/>)
 代表者名 代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾 (TEL: (03) 3580 - 5434)
 問合せ先責任者 執行役員 経理部 部長 島田 健司

1 四半期業績の財務・概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識 : 有(一部に簡便的な手続を用いております。)
 の方法との相違の有無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有
 連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2 平成18年9月期第3四半期の業績概況(平成17年10月1日 ~ 平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第3四半期	34,529	673.5	1,186	332.8	1,572	250.1	515	74.6
17年9月期第3四半期	4,464	40.3	274	40.4	449	9.2	295	4.6
(参考)17年9月期	6,499	-	349	-	707	-	323	-

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第3四半期	7	16	6	50
17年9月期第3四半期	4	02		
(参考)17年9月期	4	15		

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇が内外経済に影響を及ぼしたものの、企業収益の改善が民間設備投資の増加及び、個人消費の緩やかな改善に波及し、景気は回復基調を維持いたしました。

このような経済環境の下で当グループは、人材派遣・業務請負事業の(株)夢真の収益の拡大に加え、建設周辺業務の一貫体制の事業構造構築のため、当グループ入りした(株)夢真エンジニアリング、(株)夢真総合設備などが収益の増加に順調に寄与いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間における連結業績は、売上高34,529百万円、営業利益1,186百万円、経常利益1,572百万円、四半期純利益515百万円となりました。

なお、当第3四半期のセグメント別の売上概況については、以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日	
	金額	構成比(%)
施工図作図事業	387	8.7
業務請負事業	3,550	79.5
環境プラントの運転維持管理事業	526	11.8
合計	4,464	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円)

セグメント	当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	
	金額	構成比(%)
人材派遣・業務請負事業	7,463	21.6
不動産・建設事業	26,949	78.1
その他の事業	116	0.3
合計	34,529	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 前第3四半期において、事業区分は「施工図作図事業」、「業務請負事業」、「環境プラントの運転維持管理事業」の3セグメントとしておりましたが、当第3四半期より「人材派遣・業務請負事業」、「不動産・建設事業」、「その他の事業」の3セグメントに区分変更することと致しました。この変更は連結子会社の増加により全事業が拡大したため、開示対象セグメントの見直しを行い、セグメント情報をより明瞭に開示する目的で行ったものであります。

人材派遣・業務請負事業

高成長事業である人材派遣・業務請負事業については、建設施工管理の㈱夢真は民間の建築分野を軸に営業強化したことに加え、大手・準大手等のクライアント先のニーズに合致した人材の提供が評価され順調に推移しました。また、環境プラントの運転維持管理事業の㈱夢真エンジニアリングをはじめとする人材派遣会社も堅調に推移しました。

その結果、当四半期連結会計期間における売上高は7,463百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

不動産・建築事業

設備工事等々の㈱夢真総合設備が本格的に収益に寄与し始めたものの、建設事業の完成工事割合が上半期に集中し、販売費及び一般管理費が定期的に発生するという季節的要因により当四半期は影響を受けております。

また、他の不動産・建築事業会社も営業基盤の整備に努めるとともにグループ各社とのシナジー効果を発揮する事業への改革を実施してまいりました。

その結果、当四半期連結会計期間における売上高は26,949百万円（前年同期なし）となりました。

その他

住宅等の検査業の住宅検査㈱は順調に営業拡販が進み、仕掛り検査数も増大しており、収益の寄与に貢献するステップに進んでおります。

また、金融子会社の夢真証券㈱及び㈱夢真キャピタルも堅調に推移しました。

その結果、当四半期連結会計期間における売上高は116百万円（前年同期なし）となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期第3四半期	36,906	3,374	5.9	30 08
17年9月期第3四半期	9,636	1,924	20.0	27 18
(参考)17年9月期	21,880	2,548	9.4	29 01

(注) 平成17年9月期第3四半期及び平成17年9月期は、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己株主比率」の欄に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」の欄に記載しております。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期における総資産は 36,906 百万円となり、有価証券の取得及び連結子会社の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 15,026 百万円の増加となりました。

また、負債は 33,531 百万円となり、借入れ及び社債の発行による資金調達により、前連結会計年度末に比べ 14,200 百万円の増加となりました。

純資産は 3,374 百万円となり、当四半期純利益 515 百万円及び連結子会社の増加により、少数株主持分を含めた前連結会計年度末に比べ 826 百万円の増加となりました。この結果、総資産の大幅な増加により自己資本比率は 5.9%となり前連結会計年度に比べ 3.5 ポイント減少いたしました。

3 平成 18 年 9 月期の連結業績予想(平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

	予 想 売 上 高	予 想 経 常 利 益	予 想 当 期 純 利 益	1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	52,100	2,150	1,200	16 70

上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要要素により、大きく異なる可能性があります。

以 上

(参考資料)

【四半期連結財務諸表】

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額	構成 比	金額	構成 比	金額	構成 比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金及び預金	1	4,654,127		11,204,456		10,149,909	
2 受取手形及び売掛金		1,078,137		8,250,983		3,417,763	
3 有価証券		33,150		0		31,824	
4 信託受益権		50,000		-		50,000	
5 たな卸資産	1	2,812		2,915,658		2,098,327	
6 その他 貸倒引当金		207,944 31,821		1,934,544 282,492		1,229,921 166,921	
流動資産合計		5,994,351	62.2	24,023,149	65.1	16,810,824	76.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	-		4,065,752		796,889	
減価償却累計額		-		1,388,531	2,677,220	320,061	476,827
(2) 機械装置及び運搬具		-		145,147		-	
減価償却累計額		-		134,647	10,499	-	-
(3) 土地	1	-		2,084,550		513,570	
(4) その他		-		175,147		81,361	
減価償却累計額		-		142,396	32,751	63,239	18,122
有形固定資産合計		561,924	5.8	4,805,022	13.0	1,008,520	4.6
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		-		1,305,889		678,903	
(2) その他		-		403,562		114,449	
無形固定資産合計		643,350	6.7	1,709,452	4.6	793,353	3.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,000,069		4,759,921		2,694,068	
(2) 長期性預金		150,000		274,000		150,000	
(3) その他		330,168		1,531,276		722,666	
貸倒引当金		43,811		195,997		298,933	
投資その他の資産合計		2,436,426	25.3	6,369,200	17.3	3,267,801	15.0
固定資産合計		3,641,702	37.8	12,883,674	34.9	5,069,675	23.2
資産合計		9,636,053	100.0	36,906,823	100.0	21,880,500	100.0

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額	構成 比	金額	構成 比	金額	構成 比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		131,575		7,892,591		4,272,930	
2 短期借入金	1	267,999		1,264,395		3,063,230	
3 1年以内返済予定長期借入金	1	62,000		640,908		83,450	
4 1年以内償還予定社債		60,000		540,000		60,000	
5 未払金		-		780,349		-	
6 未払費用		-		-		392,399	
7 未払法人税等		94,975		407,211		296,471	
8 未成工事受入金		-		1,259,574		1,299,467	
9 賞与引当金		24,000		500,714		210,005	
10 債務保証損失引当金		-		744,000		-	
11 完成工事補償引当金		-		28,000		-	
12 工事損失引当金		-		1,000		-	
13 その他		676,585		1,639,179		678,985	
流動負債合計		1,317,135	13.7	15,697,925	42.6	10,356,939	47.3
固定負債							
1 社債		390,000		5,275,000		375,000	
2 長期借入金	1	5,915,360		11,111,565		7,392,029	
3 退職給付引当金		35,675		1,275,177		1,129,620	
4 スワップ負債		29,060		-		12,698	
5 その他		24,300		172,207		65,454	
固定負債合計		6,394,396	66.3	17,833,950	48.3	8,974,803	41.0
特別法上の準備金							
証券取引責任準備金	2	-		3		-	
特別法上の準備金合計		-	-	3	0.0	-	-
負債合計		7,711,531	80.0	33,531,879	90.9	19,331,743	88.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	494,581	2.3

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額	構成 比	金額	構成 比	金額	構成 比
			%		%		%
(資本の部)							
資本金		805,147	8.4	-	-	805,147	3.7
資本剰余金		867,545	9.0	-	-	867,545	4.0
利益剰余金		1,015,424	10.5	-	-	1,042,793	4.8
その他有価証券評価差額金		32,866	0.3	-	-	134,994	0.6
為替換算調整勘定		6,770	0.1	-	-	6,927	0.0
自己株式		803,232	8.3	-	-	803,232	3.7
資本合計		1,924,521	20.0	-	-	2,054,175	9.4
負債・少数株主持分 及び資本合計		9,636,053	100.0	-	-	21,880,500	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	805,147	2.2	-	-
2 資本剰余金		-	-	867,545	2.3	-	-
3 利益剰余金		-	-	1,137,692	3.1	-	-
4 自己株式		-	-	590,316	1.6	-	-
株主資本合計		-	-	2,220,067	6.0	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	60,979	0.1	-	-
為替換算調整勘定		-	-	6,600	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	54,378	0.1	-	-
少数株主持分		-	-	1,209,255	3.2	-	-
純資産合計		-	-	3,374,944	9.1	-	-
負債・純資産合計		-	-	36,906,823	100.0	-	-

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年6月30日		当第3四半期連結会計期間 自平成17年10月1日 至平成18年6月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日		
		金額	百分 比	金額	百分 比	金額	百分 比	
売上高		4,464,665	100.0	34,529,170	100.0	6,499,696	100.0	
売上原価		3,151,246	70.6	29,428,608	85.2	4,625,850	71.2	
売上総利益		1,313,419	29.4	5,100,561	14.8	1,873,846	28.8	
販売費及び一般管理費	1	1,038,483	23.3	3,914,371	11.3	1,524,188	23.4	
営業利益		274,935	6.1	1,186,190	3.5	349,658	5.4	
営業外収益								
1 受取利息		25,692		65,149		30,217		
2 投資有価証券売却益		172,375		498,468		262,088		
3 賃貸収入		-		36,263		16,832		
4 持分法による投資利益		6,986		64,982		-		
5 その他		33,857	5.4	178,896	2.4	161,371	7.2	
営業外費用								
1 支払利息		39,710		217,109		67,123		
2 社債発行費		-		116,601		-		
3 持分法による投資損失		-		-		15,429		
4 その他		24,902	1.4	124,060	1.3	30,007	1.7	
経常利益		449,234	10.1	1,572,179	4.6	707,608	10.9	
特別利益								
固定資産売却益		-	-	56,307	0.1	-	-	
特別損失								
1 固定資産売却損		-	-	47,574		2,974		
2 投資有価証券等評価損		-	-	134,212		14,999		
3 関係会社役員退職金		-	-	-		50,000		
4 会員権評価損		-	-	47,387		-		
5 退職給付会計基準変更時差異		-	-	131,238		-		
6 その他		-	-	11,311	1.1	-	67,973	1.0
税金等調整前 四半期(当期)純利益		449,234	10.1	1,256,761	3.6	639,634	9.9	
法人税、住民税及び事業税		176,247		706,992		380,685		
法人税等調整額		22,864	3.5	29,122	1.9	64,271	4.9	
少数株主利益		-	-	63,719	0.2	-	-	
四半期(当期)純利益		295,851	6.6	515,172	1.5	323,220	5.0	

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日		前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			867,545		867,545
資本剰余金四半期末(期末)残高			867,545		867,545
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			878,374		878,374
利益剰余金増加額					
四半期(当期)純利益		295,851	295,851	323,220	323,220
利益剰余金減少額					
1 配当金		120,100		120,100	
2 役員賞与		38,700		38,700	
3 自己株式処分差損		-	158,800	-	158,800
利益剰余金四半期末(期末)残高			1,015,424		1,042,793

(要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	805,147	867,545	1,042,793	803,232	1,912,253
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			145,925		145,925
役員賞与			28,000		28,000
四半期純利益			515,172		515,172
自己株式処分差損			246,348		246,348
自己株式の取得				108,017	108,017
自己株式の処分				320,932	320,932
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計			94,898	212,915	307,813
平成 18 年 6 月 30 日残高	805,147	867,545	1,137,692	590,316	2,220,067

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	134,994	6,927	141,922	494,581	2,548,757
当四半期中の変動額					
剰余金の配当					145,925
役員賞与					28,000
四半期純利益					515,172
自己株式処分差損					246,348
自己株式の取得					108,017
自己株式の処分					320,932
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額(純額)	195,973	327	196,300	714,674	518,372
当四半期中の変動額合計	195,973	327	196,300	714,674	826,186
平成 18 年 6 月 30 日残高	60,979	6,600	54,378	1,209,255	3,374,944

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要事項

<p>当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 株夢真 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 株夢真エンジニアリング 住宅検査株 夢真証券株 株夢真テクノスタッフサービス 株夢真コミュニケーションズ 株夢真総合設備 株アサノ建工 東亜建設技術株 株夢真アーバンフロンティア 株夢真キャピタル 株夢真コーポレーション 株アルシオン</p> <p>当第3四半期より、株夢真コーポレーション、株アルシオンを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。 なお、三和ハウス株は平成18年6月26日付で株夢真アーバンフロンティアに商号変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 1社 株エス・シー ジャパン</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 1社 日本技術開発株 持分法を適用しない理由 日本技術開発株の株式については、平成18年6月8日付の取締役会で株エイトコンサルタントが実施する公開買付けに応募することを決定しました。当該公開買付けの決済により、同社は当連結会計年度中に関連会社に該当しなくなる予定であり、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められることから、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株夢真 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 朝日エンジニアリング株 住宅検査株 株夢真ファシリティ 近畿工業株</p> <p>当連結会計年度より株夢真、株夢真エンジニアリング、住宅検査株、株夢真ファシリティ及び近畿工業株を連結の範囲に含めております。これは、株夢真ホールディングス(旧 株夢真)が施工図事業及び施工管理の請負事業を新たに設立された株夢真に承継したこと、並びに当連結会計年度中に当社が新たに朝日エンジニアリング株、住宅検査株、株夢真ファシリティ及び近畿工業株の株式を取得したことによります。 なお、朝日エンジニアリング株は平成17年10月1日付で株夢真エンジニアリングに商号変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1社 株エス・シー ジャパン</p>

<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項 連結子会社のうち、個々の第3四半期決算日と第3四半期連結決算日が異なる会社の第3四半期決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>3月末 (株)夢真エンジニアリング 住宅検査(株) 東亜建設技術(株) 11月末 (株)夢真アーバンフロンティア 12月末 夢真証券(株) (株)夢真コミュニケーションズ (株)夢真総合設備 (株)アサノ建工</p> <p>四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第3四半期決算日が11月末の連結子会社については5月末で、第3四半期決算日が12月末の連結子会社については6月末で仮決算を実施し、四半期連結財務諸表を作成しております。第3四半期決算日が3月末の連結子会社については、第3四半期決算日と第3四半期連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の第3四半期に係る四半期財務諸表を基礎に四半期連結財務諸表を作成しております。ただし、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>2月末 近畿工業(株) 6月末 朝日エンジニアリング(株) 住宅検査(株) 8月末 (株)夢真ファシリティ</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が2月末の連結子会社については8月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。朝日エンジニアリング(株)、住宅検査(株)及び(株)夢真ファシリティの決算日と連結決算日との差はいずれも3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎に連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 2～47年</p> <p> ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>b 在外連結子会社</p> <p>定額法</p> <p> 無形固定資産</p> <p> 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> 賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>a 当社及び国内連結子会社</p> <p>同 左</p> <p>b 在外連結子会社</p> <p>同 左</p> <p> 無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p> 賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し損失負担見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 将来の完成工事に係る損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>債務保証損失引当金 _____</p> <p>完成工事補償引当金 _____</p> <p>工事損失引当金 _____</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券</p> <p>ヘッジ方針 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>(7) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左 ただし、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度末 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日																		
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">26,865千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,207,293千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">194,455千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">239,726千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">407,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">41,702千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,379,316千円</td> </tr> </table> <p>なお、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)115,378千円を差し入れております。 また、連結上相殺されておりますが、長期借入金900,000千円の担保として、子会社株式(夢真総合設備株式)2,181,643千円を差し入れております。</p> <p>2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	現金及び預金	26,865千円	たな卸資産	1,207,293千円	建物	194,455千円	土地	239,726千円	短期借入金	407,000千円	1年以内返済予定	41,702千円	長期借入金	1,379,316千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,957,117千円</td> </tr> </table> <p>(2)担保付債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,919,464千円</td> </tr> </table> <p>なお、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)114,861千円を差し入れております。</p>	現金及び預金	1,957,117千円	短期借入金	1,919,464千円
現金及び預金	26,865千円																		
たな卸資産	1,207,293千円																		
建物	194,455千円																		
土地	239,726千円																		
短期借入金	407,000千円																		
1年以内返済予定	41,702千円																		
長期借入金	1,379,316千円																		
現金及び預金	1,957,117千円																		
短期借入金	1,919,464千円																		

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">163,764千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,435,884千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">230,885千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,628千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">326,437千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">411,645千円</td> </tr> </table>	役員報酬	163,764千円	給料手当及び賞与	1,435,884千円	法定福利費	230,885千円	賞与引当金繰入額	52,628千円	地代家賃	326,437千円	支払手数料	411,645千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">161,763千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">366,318千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">59,510千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,429千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">96,636千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">253,667千円</td> </tr> </table>	役員報酬	161,763千円	給料手当及び賞与	366,318千円	法定福利費	59,510千円	賞与引当金繰入額	17,429千円	地代家賃	96,636千円	支払手数料	253,667千円
役員報酬	163,764千円																								
給料手当及び賞与	1,435,884千円																								
法定福利費	230,885千円																								
賞与引当金繰入額	52,628千円																								
地代家賃	326,437千円																								
支払手数料	411,645千円																								
役員報酬	161,763千円																								
給料手当及び賞与	366,318千円																								
法定福利費	59,510千円																								
賞与引当金繰入額	17,429千円																								
地代家賃	96,636千円																								
支払手数料	253,667千円																								

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>四半期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,764</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: right;">1,617</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,441</td> <td style="text-align: right;">3,441</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">312,955</td> <td style="text-align: right;">193,244</td> <td style="text-align: right;">119,711</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">46,030</td> <td style="text-align: right;">19,991</td> <td style="text-align: right;">26,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">364,191</td> <td style="text-align: right;">216,823</td> <td style="text-align: right;">147,367</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">65,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">88,303千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">153,788千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,494千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,019千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,745千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,764	147	1,617	機械装置及び運搬具	3,441	3,441	-	有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	312,955	193,244	119,711	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	46,030	19,991	26,039	合計	364,191	216,823	147,367	1年内	65,485千円	1年超	88,303千円	合計	153,788千円	支払リース料	53,117千円	減価償却費相当額	52,494千円	支払利息相当額	3,019千円	1年内	2,360千円	1年超	5,384千円	合計	7,745千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">86,844</td> <td style="text-align: right;">53,775</td> <td style="text-align: right;">33,069</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">17,594</td> <td style="text-align: right;">6,582</td> <td style="text-align: right;">11,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">104,439</td> <td style="text-align: right;">60,358</td> <td style="text-align: right;">44,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,729千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,438千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,828千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,987千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	86,844	53,775	33,069	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	17,594	6,582	11,012	合計	104,439	60,358	44,081	1年内	19,709千円	1年超	25,729千円	合計	45,438千円	支払リース料	7,828千円	減価償却費相当額	6,987千円	支払利息相当額	410千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	四半期末 残高相当額 (千円)																																																																				
建物及び構築物	1,764	147	1,617																																																																				
機械装置及び運搬具	3,441	3,441	-																																																																				
有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	312,955	193,244	119,711																																																																				
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	46,030	19,991	26,039																																																																				
合計	364,191	216,823	147,367																																																																				
1年内	65,485千円																																																																						
1年超	88,303千円																																																																						
合計	153,788千円																																																																						
支払リース料	53,117千円																																																																						
減価償却費相当額	52,494千円																																																																						
支払利息相当額	3,019千円																																																																						
1年内	2,360千円																																																																						
1年超	5,384千円																																																																						
合計	7,745千円																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																																																																				
有形固定資産 その他(工具、器具及び備品)	86,844	53,775	33,069																																																																				
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	17,594	6,582	11,012																																																																				
合計	104,439	60,358	44,081																																																																				
1年内	19,709千円																																																																						
1年超	25,729千円																																																																						
合計	45,438千円																																																																						
支払リース料	7,828千円																																																																						
減価償却費相当額	6,987千円																																																																						
支払利息相当額	410千円																																																																						